

# 労働市場統計年報

令和元年度



厚生労働省

長崎労働局職業安定部

# 目 次

・長崎労働局組織図(令和元年4月1日現在)	1
・公共職業安定所管轄図	2
<b>I 総括</b>	
1 概要	3
2 総人口と労働力人口の動向	3
3 産業の状況	5
<b>II 雇用失業情勢</b>	
1 地域経済情勢	5
2 一般労働市場	6
3 新規学卒者労働市場	8
4 地域労働市場	
(1) 県南地域	8
(2) 県北地域	9
(3) 県央地域	9
(4) 離島地域	10
5 雇用保険業務の状況	11
<b>III 統計表</b>	
1 一般職業紹介状況	
総括表 主要職業紹介状況の推移	13
第1表 職業紹介状況	15
第2表 産業別新規求人状況	21
第3表 産業別充足状況	25
第4表 規模別新規求人状況	29
第5表 規模別求人充足状況	30
第6表 職業別常用職業紹介状況	31
第7表 年齢別常用職業紹介状況	33
第8表 一般求職者の地域別就職状況	35
第9表 日雇職業紹介状況	36
2 中高年齢者の職業紹介状況	
第10表 中高年齢者の職業紹介状況	37
第11表 中高年齢者等に対する就職促進措置状況	43
3 駐留軍離職者の職業紹介状況	
第12表 駐留軍離職者の職業紹介状況	44
4 障害者の職業紹介及び登録状況	
第13表 障害者の職業紹介状況	45

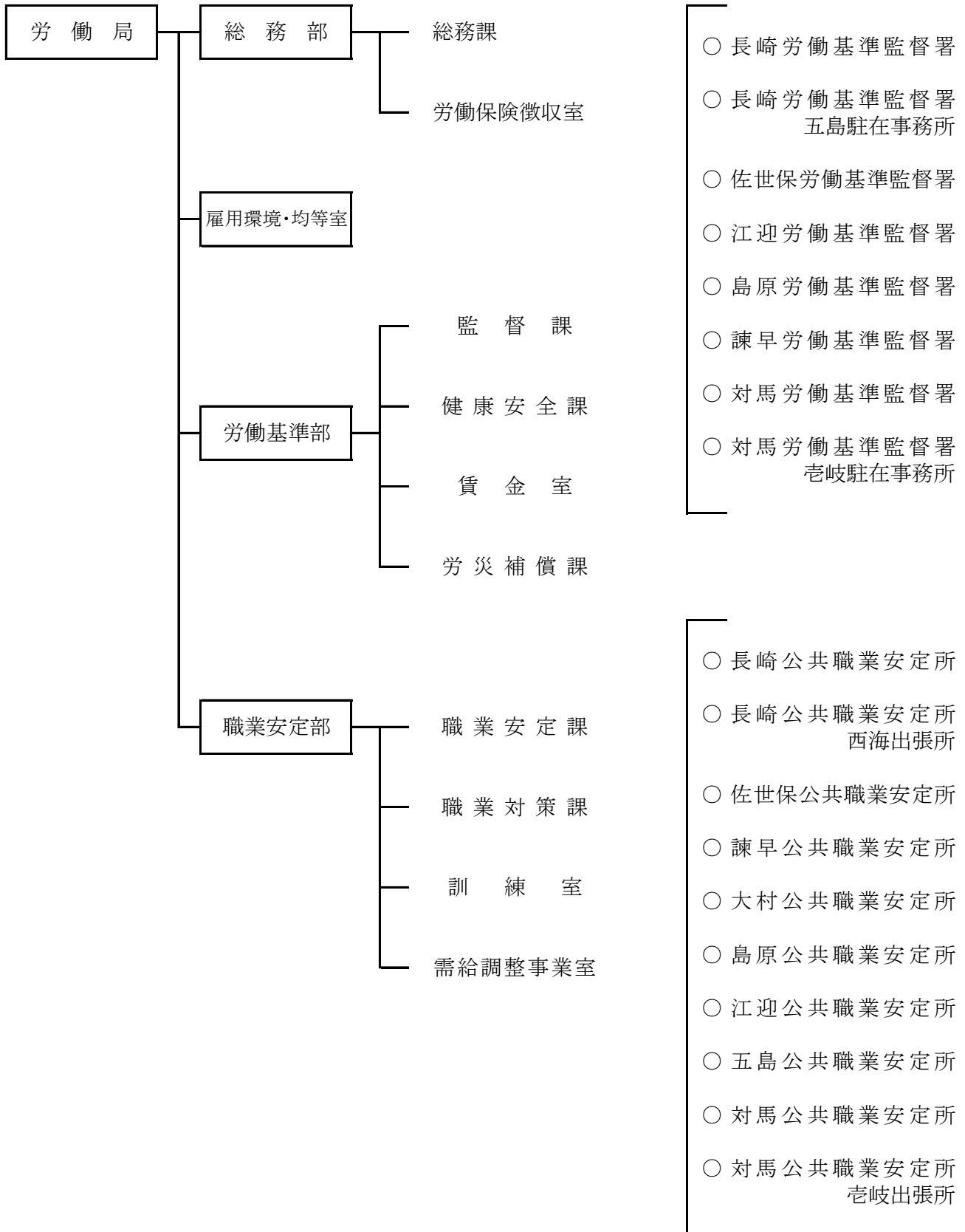
第14表	産業別・職業別・規模別・障害部位別就職状況	46
第15表	障害者の求職登録状況	50
5	新規学卒者の職業紹介状況	
第16表	新規学卒者を対象とする職業紹介状況	51
第17表	新規学卒者の安定所別職業紹介状況(中学、高校)	52
第18表	新規学卒者の地域別就職状況(中学、高校)	53
第19表	新規学卒者の産業別・職業別・規模別求人・就職状況(中学・高校)	54
6	日雇職業紹介状況	
第20表	日雇就労状況	56
7	その他	
第21表	求職者支援訓練開講・充足状況	57
第22表	求職者支援訓練受講給付金支給状況	58
第23表	再就職援助計画作成等状況	59
第24表	新規常用求職者の実態	60
第25表	安定所別・産業別企業整備状況(20人以上の人員整理)	61
8	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況及び労働者派遣の状況	
第26表	職業安定機関以外の者の行う職業紹介状況	62
第27表	職業紹介事業、労働者派遣事業の許可・届出事業所の推移	63
9	雇用保険関係	
総括表	雇用保険業務主要指標	64
第28表	適用事業所数及び被保険者数	67
第29表	新規適用事業所数及び廃止事業所数	71
第30表	被保険者資格取得数及び喪失数	73
第31表	労働保険事務組合事務委託状況	75
第32表	雇用継続給付取扱状況	76
第33表	一般被保険者給付関係業務状況	79
第34表	一般被保険者に対する求職者給付の状況	81
第35表	受給資格者の安定所紹介による就職状況	83
第36表	給付制限等の状況	84
第37表	短期特例受給資格者に対する給付状況	85
第38表	高年齢受給資格者に対する給付状況	86
第39表	就職促進給付支給状況	87
第40表	産業別受給資格決定・初回受給者・受給者実人員の状況	88
第41表	失業給付の不正受給等の状況	89
第42表	教育訓練給付支給状況	90
第43表	労働保険特別会計歳入現計表	91
第44表	返納金徴収決定収納状況	92

#### IV 用語の定義

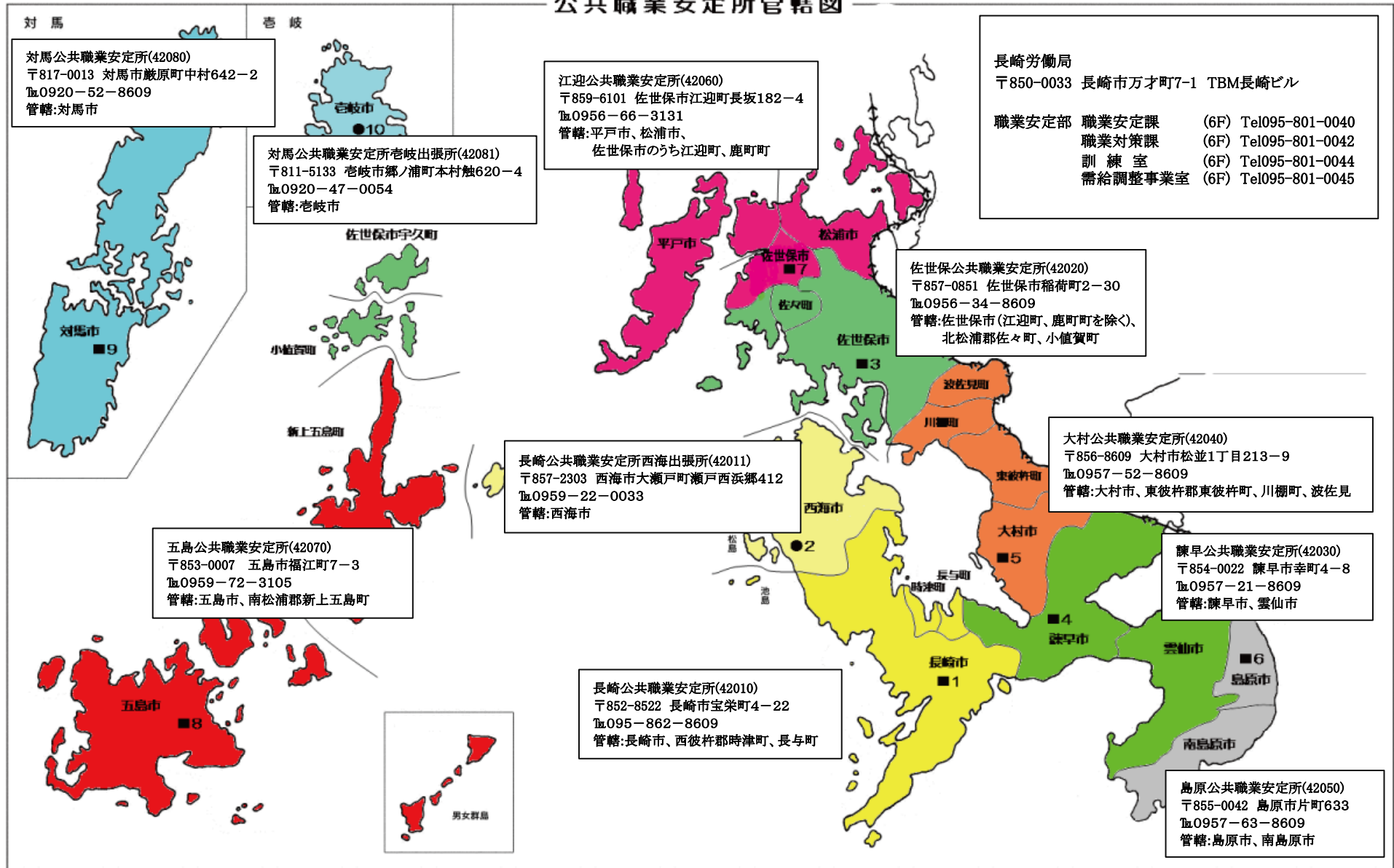
1 職業紹介関係	.....	94
2 雇用保険関係	.....	95
3 諸比率の算出方法	.....	95

長崎労働局組織図

(令和元年4月1日現在)



# 公共職業安定所管轄図



# I 総 括

## 1 概 要

本県は、九州の西北部に位置し、東西213km、南北307km(総面積4,130.96km<sup>2</sup> (国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」))におよぶ県域であり、佐賀県と陸接しているほか、有明海を隔てて熊本県、福岡県と相接し、東は島原半島、南は長崎半島が天草灘に望み、西海上には五島列島が、西北海上には壱岐、対馬があり、朝鮮海峡のかなたに韓国を望んでいる。

県域の15分の1ほどを占める陸地は、平坦地に乏しく、海岸線は多くの半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は北海道につき全国第二位の長さを示している。

また、本県はその地理的位置取りから、歴史上、長くアジアとの交流の玄関口となり、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

## 2 総人口と労働力人口の動向

国勢調査による人口の推移をみると、昭和35年が1,760,421人で最も多く、昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向や主要産業であった炭鉱の閉山等により人口の県外流出が顕著となり、県内人口は減少している。

その後、昭和50年から昭和60年までは増加へ転じたが、平成2年からは再び減少に転じ、平成27年の国勢調査では、1,377,187人となった。

また、長崎県年齢別推計人口調査結果では、令和元年10月1日現在の推計人口は1,325,205人となっている。

表1 長崎県の人口の動き

単位:人

年次	人 口						
	総 数			増減率 (%)	年 齢 別		
		男	女		14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
昭和60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
平成2年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
平成7年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
平成12年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
平成17年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820
平成22年	1,426,779	665,899	760,880	▲ 3.51	193,428	857,416	369,290
平成27年	1,377,187	645,763	731,424	▲ 3.48	177,562	784,862	404,686

国勢調査より(各年10月1日現在)(注)年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、15歳以上の人口1,189,548人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は673,891人であり、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.4%となっている。

また、15歳以上の就業人口は644,154人で平成22年より1.0%減少した。産業別の割合は、第1次産業、第2次産業で減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

単位:人

年次	15歳以上 人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭和60年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平成2年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成7年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平成12年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平成17年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	58.1%
平成22年	1,226,706	697,279	650,972	46,307	516,248	57.5%
平成27年	1,189,548	673,891	644,154	29,737	500,903	57.4%

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)

※ 労働力率 = (労働力人口(総数) / 15歳以上人口) × 100 (平成17年以降は、労働力状態「不詳」を除く。)

表3 産業別就業者数

単位:人

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
平成12年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.7)	(66.7)	(-)
平成17年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.2)	(20.8)	(70.0)	(-)
平成22年	650,972	51,695	127,183	450,757	21,337
	(100.0)	(8.2)	(20.2)	(71.6)	(-)
平成27年	644,154	47,812	125,674	450,488	20,180
	(100.0)	(7.7)	(20.1)	(72.2)	(-)

資料出所: 総務省統計局「国勢調査」 ( )内は構成比 (分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。)



### 3 産業の状況

本県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に我が国の戦後の高度成長を支えてきたが、その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等の産業構造の変革期を経て、高操業を続けてきた。

最近の景況は、中小造船では更新需要等を背景に高操業が続いているが、大手造船では中国や韓国企業との価格競争の激化により受注環境が厳しい状況となっている。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成28年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は24.5%(全国27.2%)、第3次産業は72.1%(全国71.3%)となっており、全国より第3次産業が占める割合が高くなっている。そのうえ、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造となっている。

平成28年経済センサスー活動調査によると、事業所数(民営)は62,028所となり、これを産業別の構成比をみると、「卸売業、小売業」が全事業所の28.3%(17,542所)を占めて最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」12.7%(7,855所)、「生活関連サービス業、娯楽業」9.5%(5,923所)、「医療、福祉」9.4%(5,834所)、「建設業」9.0%(5,608所)の順となっており、第3次産業が全体の83.6%を占めている。

一方、従業者数は536,782人で、これを産業別の構成比をみると、「卸売業、小売業」が全従業者の21.1%(113,314人)を占め、次いで「医療、福祉」19.7%(105,805人)、「製造業」12.5%(67,308人)、「宿泊業、飲食サービス業」9.7%(51,962人)、「建設業」7.5%(40,263人)の順となっており、第3次産業が全体の78.6%を占めている。

## II 雇用失業情勢

### 1 地域経済情勢

令和元年度における本県の経済情勢は、県内外の需要が堅調に推移するもとで、緩やかな回復傾向であったが、令和2年2月以降については、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動の停滞、景気減速懸念が広がり、先行きの不透明感が強まる状態となった。

基幹産業である造船業の地場・中小造船では、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保し、既往の受注を背景に高めの操業を続けているが、大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しが見られるものの、中国や韓国企業との価格面での競争が厳しい状況であり、業界再編の動きも見受けられている。

また、観光関連産業では、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、年度後半は訪日外国人の減少、国内観光の低迷等により、観光施設の入場者数や宿泊施設の宿泊客ともに

減少に至った。

本県においては、造船関連産業を中心に培われてきた優秀な人材や高い技術力などの強みを活かし、造船産業に次ぐ新産業の創出・育成が求められており、洋上風力発電など海洋再生エネルギーを中心とした「海洋関連産業」や、今後世界的な需要の高まりが見込まれる「航空機関連産業」の創出・育成に取り組んでいる。

一方で、本県は全国的に見ても人口減少の割合が高く、「若者の県外流出」、「少子高齢化」に伴い、「慢性化する深刻な人材不足」などの大きな課題にも直面している。

## 2 一般労働市場

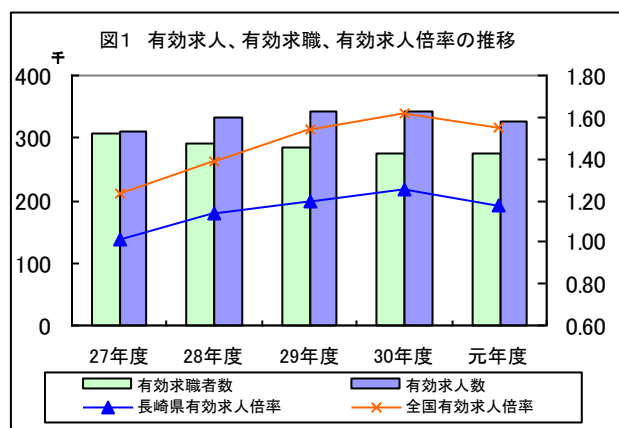
### (1) 求職の状況

令和元年度の新規求職者数は70,311人(前年度比▲1.3%減)、このうち一般求職者は43,860人(同▲1.8%減)、パート求職者は26,451人(同▲0.4%減)となった。

有効求職者数は275,331人(前年度比▲0.1%減)、このうち一般求職者は169,563人(同▲0.4%減)、パート求職者は105,768人(同0.7%増)となった。

小規模事業所等の倒産、解雇等の発生はあったものの、景気の緩やかな回復基調の中で、若者の県外流出などを要因とした人口減少に伴い、新規求職者数は9年連続で対前年度比減となり、有効求職者数も10年連続で同比減となった。

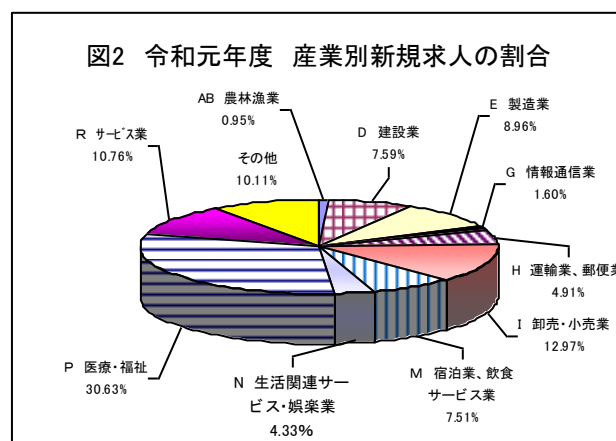
新規常用求職者(パートを含む)を求職時の状況別の対前年度比については、在職者は0.1%増、事業主都合離職者は4.0%増、自己都合離職者は▲2.0%減、無業者は▲7.5%減となった。



### (2) 求人状況

令和元年度の新規求人数は116,028人(前年度比▲7.2%減)、このうち一般求人数は68,008人(同▲7.0%減)、パート求人数は48,020人(同▲7.4%減)となった。

有効求人数は、325,314人(前年度比▲5.2%減)、このうち一般求人数は193,735人(同▲4.5%減)、パート求人数は131,579人(同▲6.3%減)となった。



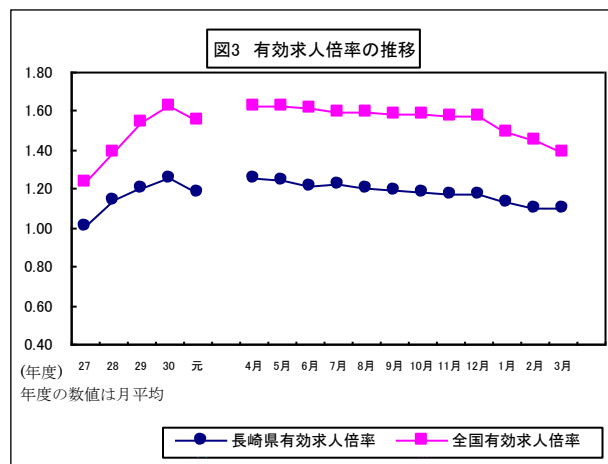
ここ数年の深刻な人材不足を解消するために、小売業などを中心に設備投資などが活発化したことや令和2年1月に中国(武漢市)で新型コロナウイルスが検出され、その後、世界的な感染拡大の影響等により、新規求人数や有効求人数は減少となった。

新規求人の産業別の動向では、「公務・その他」の産業については、対前年比で大幅に増加(会計任用職員制度が新設され、地方自治体からの求人増加等)したが、「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「サービス業」などの多くの産業については、対前年比で減少となった。

### (3) 求人倍率の状況

令和元年度の有効求人倍率(季節調整値)は、上述した求人・求職の状況から、平成31年4月の1.25倍から令和2年3月は1.10倍へ推移した。

令和元年度の平均有効求人倍率(原数値)は1.18倍となり、対前年度比0.07ポイント減少し、10年ぶりに同比を下回った。



### (4) 就職の状況

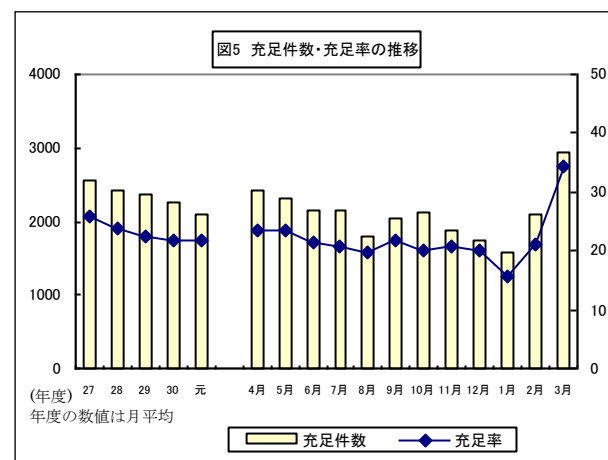
令和元年度の就職件数は26,648件となり、対前年度比▲5.6%減となった。

雇用形態別の対前年度比は、一般で▲7.6%減、パートは▲3.0%減となった。

就職率の対前年度比は37.9%で前年度を1.7ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は7,032件、対前年度比▲1.4%減となり、全就職件数に占める割合は6.4%となった。

雇用保険受給者の就職率は40.4%で前年度を0.5ポイント上回った。

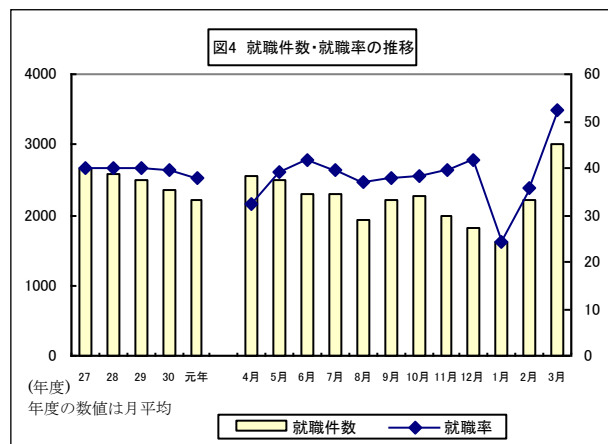


### (5) 充足の状況

令和元年度の充足数は25,217件で、対前年度比▲6.4%減となった。

雇用形態別の対前年度比は、一般で▲8.7%減、パートは▲3.2%減となった。

充足率は21.7%で前年度を0.1ポイント上回った。



### 3 新規学卒者労働市場

令和2年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、令和2年3月末現在における県内の求人については、景気の緩やかな回復基調の中で、企業の採用意欲も高く、県知事、労働局長連名による経済団体への早期求人提出要請などの取組みを行った結果、高校では5,106人で前年同期に比べ39人(0.8%)の増となった。

令和2年3月末現在の就職内定率については、高校は99.5%(前年同期98.7%)で前年度を上回り、大学は96.7%(同97.2%)と前年度をやや下回った。

また、県内就職率についても、高校は52.8%(同51.1%)と前年度を上回り、大学は33.8%(同36.7%)と前年度を下回った。

### 4 地域労働市場

#### (1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、大手造船業では、韓国・中国との価格競争などを背景に、受注環境が厳しい状況であるため、長崎県は造船産業の金属加工技術などを生かし、航空機関連産業への参入を促すために、造船やプラント産業に次ぐ新産業の創出・育成に期待を寄せている。

観光関連需要では、平成30年7

月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された効果もあり堅調に推移していたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、訪日外国人の減少及び国内観光等も減少したため、年度後半は非常に厳しい結果となった。

建設関連需要では、2022年度の九州新幹線西九州(長崎)ルートの暫定開業に向け、長崎駅周辺では、「100年に1度」とされる大規模開発が進行中であり、長崎市におけるMICE(コンベンション)施設「出島メッセ長崎(2021年11月開業予定)」を含む複合施設などが建設されている。

また、長崎市幸町にはサッカースタジアムの建設計画(2024年開業予定)があり、労働力需要が一段と広がることが期待される。

表4 県南地区主要指標

主要指標	長崎所	西海所	県南地区計
人口 <sup>*1</sup>	501,860	28,691	530,551
面積 <sup>*2</sup>	455.53	241.60	697.13
労働力人口 <sup>*3</sup>	240,776	14,396	255,172
就業者数 <sup>*3</sup>	230,104	13,934	244,038
雇員数 <sup>*3</sup>	196,255	10,653	206,908
完全失業者数 <sup>*3</sup>	10,672	462	11,134
事業所数 <sup>*4</sup>	21,356	1,121	22,477
従業者数 <sup>*4</sup>	212,671	10,593	223,264
雇用保険適用事業所数 <sup>*6</sup>	8,916	463	9,379
雇用保険被保険者数 <sup>*6</sup>	152,099	7,279	159,378
雇用保険受給者実人員 <sup>*7</sup>	1,866	98	1,964
月間有効求人数 <sup>*8</sup>	111,249	5,561	116,810
月間有効求職者数 <sup>*8</sup>	113,057	4,269	117,326
月間有効求人倍率 <sup>*9</sup>	0.98	1.30	1.00

令和元年度の雇用失業情勢は、新規求人数では「公務・その他」、「不動産・物品賃貸業」の産業で増加したが、「製造業」、「生活関連サービス業・娯楽業」などの多くの産業で減少したことにより、全体では対前年度比▲10.9%(▲5,034人)減と、2年連続の減少となった。

新規求職者については、対前年度比▲3.3%(▲995人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比8.0%(▲10,155人)減少し、有効求職者も同比▲1.1%(▲1,276人)減少したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.07ポイント低下し、1.00倍となった。

## (2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県北地域の中心である佐世保市は、長崎市に次ぐ県下第二の都市であり、米軍基地が置かれるなど「軍港都市」としての一面をもっている。

観光関連需要では、日本一広いテーマパーク、ハウステンボスを有し、長崎県と佐世保市は観光振興や地域経済の活性化、新たな雇用の創出、交流人口の拡大を目指し、カジノを含む総合型リゾート(IR)の誘致の取組を進めており、観光関連や建設関連などの労働力需要の拡大が期待できる。

また、令和元年9月に「佐世保相浦工業団地」が完成し、長崎県と長崎県産業振興財団において企業立地促進事業を進めている。

令和元年度の雇用失業情勢は、新規求人数では「医療・福祉」、「情報通信業」の産業で増加したが、「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売・小売業」などの多くの産業で減少したことにより、全体では対前年度比▲3.6%(▲1,184人)減と、3年連続の減少となった。

新規求職者については、対前年度比▲0.4%(▲70人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比▲1.1%(▲989人)減少し、有効求職者は同比0.1%(25人)増加したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.02ポイント低下し、1.42倍となった。

## (3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

長崎県のほぼ中央に位置し、空港、鉄道駅、高速道路のインターチェンジを擁し、県内及び県外地域を陸路・空路で結ぶ交通の要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。

表5 県北地区主要指標

主要指標	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口 <sup>※1</sup>	261,647	65,207	326,854
面積 <sup>※2</sup>	- <sup>※5</sup>	- <sup>※5</sup>	849.44
労働力人口 <sup>※3</sup>	126,370	32,527	158,897
就業者数 <sup>※3</sup>	119,954	31,225	151,179
雇業者数 <sup>※3</sup>	101,676	23,658	125,334
完全失業者数 <sup>※3</sup>	6,416	1,302	7,718
事業所数 <sup>※4</sup>	- <sup>※5</sup>	- <sup>※5</sup>	14,319
従業者数 <sup>※4</sup>	- <sup>※5</sup>	- <sup>※5</sup>	121,240
雇用保険適用事業所数 <sup>※6</sup>	4,867	1,163	6,030
雇用保険被保険者数 <sup>※6</sup>	73,300	14,018	87,318
雇用保険受給者実人員 <sup>※7</sup>	1,044	204	1,248
月間有効求人数 <sup>※8</sup>	79,616	11,194	90,810
月間有効求職者数 <sup>※8</sup>	51,856	11,903	63,759
月間有効求人倍率 <sup>※9</sup>	1.54	0.94	1.42

県央地域の主力産業である電子部品・デバイス・電子回路製造業では、中国経済の先行きが不透明ではあるが、根強い半導体需要を背景に堅調に推移している。

建設関連需要では、諫早市及び大村市において、九州新幹線西九州ルート開業に向けた新たな駅の建設や駅周辺の再開発工事などが着工されており、堅調に推移している。

令和元年度の雇用失業情勢は、新規求人数では「公務・その他」、「教育・学習支援業」の産業で増加したが、「卸売・小売業」、「製造業」などの多くの産業で減

少したことにより、全体では対前年度比▲7.1%(▲2,612人)減と、2年連続の減少となった。

新規求職者については、対前年度比▲0.1%(▲11人)の減少となった。

有効求人数は対前年度比▲5.8%(▲5,811人)減少し、有効求職者は同比1.5%(1,108人)増加したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.10ポイント低下し、1.25倍となった。

表6 県央地区主要指標

主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口 <sup>*1</sup>	182,193	130,013	91,971	404,177
面積 <sup>*2</sup>	556.10	294.27	253.07	1,103.44
労働力人口 <sup>*3</sup>	93,278	65,886	46,042	205,206
就業者数 <sup>*3</sup>	89,261	63,155	44,303	196,719
雇用者数 <sup>*3</sup>	71,541	52,467	30,174	154,182
完全失業者数 <sup>*3</sup>	4,017	2,731	1,739	8,487
事業所数 <sup>*4</sup>	8,073	5,161	5,047	18,281
従業者数 <sup>*4</sup>	74,855	46,829	33,607	155,291
雇用保険適用事業所数 <sup>*6</sup>	3,270	2,111	1,764	7,145
雇用保険被保険者数 <sup>*6</sup>	48,504	30,416	20,042	98,962
雇用保険受給者実人員 <sup>*7</sup>	672	492	340	1,504
月間有効求人数 <sup>*8</sup>	47,081	30,451	17,713	95,245
月間有効求職者数 <sup>*8</sup>	34,931	26,375	14,736	76,042
月間有効求人倍率 <sup>*9</sup>	1.35	1.15	1.20	1.25

#### (4) 離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして有人の島が多数存在しており、五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠隔地であるため、製造工場の立地が少なく、第一次産業や観光関連産業が主な産業となっている。

平成29年4月に施行された特定有人国境離島地域社会推進維持法を活用し、離島の特徴を活かした企業誘致や新たな産業の創出に力を入れており、水産物加工品の製造業や農業、観光業などにおいて、労働力需要が期待される。

観光関連需要では、対馬地域

表7 離島地区主要指標

主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口 <sup>*1</sup>	57,045	31,457	27,103	115,605
面積 <sup>*2</sup>	634.11	707.42	139.42	1480.95
労働力人口 <sup>*3</sup>	25,585	15,479	13,552	54,616
就業者数 <sup>*3</sup>	24,382	14,807	13,029	52,218
雇用者数 <sup>*3</sup>	18,630	11,031	9,188	38,849
完全失業者数 <sup>*3</sup>	1,203	672	523	2,398
事業所数 <sup>*4</sup>	3,487	1,945	1,519	6,951
従業者数 <sup>*4</sup>	18,390	9,532	9,065	36,987
雇用保険適用事業所数 <sup>*6</sup>	1,087	741	606	2,434
雇用保険被保険者数 <sup>*6</sup>	10,585	5,664	5,488	21,737
雇用保険受給者実人員 <sup>*7</sup>	198	115	66	379
月間有効求人数 <sup>*8</sup>	12,512	6,470	3,467	22,449
月間有効求職者数 <sup>*8</sup>	8,743	5,925	3,536	18,204
月間有効求人倍率 <sup>*9</sup>	1.43	1.09	0.98	1.23

においては日韓関係の悪化の影響により訪日韓国人が大幅に減少し、また、離島地域全般においては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、訪日外国人の減少や国内観光等も減少したことにより、年度後半は非常に厳しい結果となった。

また、五島地域においては、平成30年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録された影響等もあり、五島市の観光入込客数は2年連続(平成30年、令和元年)過去最高を記録するとともに、令和元年の移住者は200人以上で、転入者数が転出者数を33人上回り、離島自治体としては珍しい「人口の社会増」となったが、離島地域では引き続き少子・高齢化や若者の島外流出などを要因とした人口減少が継続する中、深刻な人材不足や後継者不足が大きな課題となっている。

令和元年度の雇用失業情勢は、新規求人数では「公務・その他」、「教育・学習支援業」の産業などで増加したが、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」などの多くの産業で減少したことにより、全体では対前年度比▲1.6%(▲136人)減と、11年ぶりの減少となった。

新規求職者については、対前年度比2.8%(132人)の増加となった。

有効求人数は対前年度比▲3.9%(▲921人)減少し、有効求職者は同比0.6%(101人)増加したことから、有効求人倍率(原数値)は前年度より0.06ポイント低下し、1.23倍となった。

(注)※1は総務省平成27年「国勢調査」、※2は国土地理院令和2年1月1日「全国都道府県市町村別面積調」、※3は総務省平成27年「国勢調査」、※4は総務省平成28年経済センサス-活動調査(国・地方公共団体の事業所は調査対象外、事業所数には、事業内容不詳を含まない。)による。

※5は佐世保市がハローワーク佐世保管内とハローワーク江迎管内にまたがっているため、県北地区計のみ記載。

※6は令和2年3月末現在の数値、※7は令和元年度月平均、※8は令和元年度の累計値、※9は令和元年度の平均値。

表-5の※1、※3については、佐世保所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を除く)と江迎所(佐世保市のうち江迎町・鹿町町を含む)は管内の数値。

## 5 雇用保険業務の状況

### (1) 適用業務

令和元年度における雇用保険の適用状況をみると、令和2年3月末の適用事業所数は24,988事業所で、対前年同期比▲0.5%(▲123事業所)減と14年ぶりに減少した。

適用事業所の産業別構成比は、「建設業」17.5%、「卸売業、小売業」17.1%、「医療・福祉」16.3%、「製造業」10.8%の割合が高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.2%、「情報通信業」0.9%の割合が低かった。

また、令和元年度における被保険者数は367,395人で、対前年同期比▲0.1%(▲113人)減と16年ぶりに減少した。

被保険者数の産業別構成比は、「医療、福祉」26.0%、「製造業」16.0%、「卸売業・小売業」12.8%の割合が高く、「鉱業、砕石業、砂利採取業」0.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」0.6%、「農業・林業」0.7%の割合が低かった。

また、事務組合の委託状況については、令和2年3月末の委託事業所数は7,397事業所で前年同期比0.6%(47事業所)増加、被保険者数は46,266人で同比0.9%(428人)増加した。

全適用事業所に対する委託率は29.6%で、同比と0.3ポイント増加した。

## (2) 雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者数が23,931人で前年度比▲6.0%(▲1,534人)減、支給金額は1,105,486千円で同比▲6.0%(▲70,310千円)減少した。

育児休業給付では、基本給付金の受給者数が16,800人で同比2.2%(358人)増、支給金額は3,732,790千円で同比2.0%(71,936千円)増加した。

介護休業給付では、受給者が195人で同比6.6%(12人)増、支給金額は42,769千円で同比4.9%(2,014千円)増加した。

## (3) 給付業務

令和元年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が18,929件で前年度比0.1%(21件)増、月平均の受給者実人員が5,106人で同比3.7%(180人)増、支給金額が7,191,002千円で同比4.8%(326,600千円)増加した。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が80,517千円で前年度比0.9%(756千円)増、高年齢求職者給付金が848,025千円で同比5.7%(45,901千円)増、日雇労働求職者給付金が387千円で同比▲31.0%(▲174千円)減、就職促進給付が2,729,099千円で同比6.4%(163,845千円)増加した。

教育訓練給付は、受給者数が495人で前年度比▲13.5%(▲77人)減、支給金額は16,307千円で同比▲14.7%(▲2,802千円)減少した。

## (4) 雇用保険収支状況

令和元年度における雇用保険料の収納額は10,088,135千円で、前年度比▲0.5%(▲45,765千円)減少した。

雇用保険の支出は、失業等給付が15,745,994千円で前年度比3.5%(537,940千円)増加し、雇用調整助成金等の雇用安定等給付金は1,613,617千円で前年度比▲3.9%(▲65,872千円)減少したが、全体では17,359,611千円で同比2.8%(472,068千円)増加した。

雇用保険の収支率は58.1%となり、前年度(60.0%)より低下した。